令和 元 年度事業 事後評価·決算

事務事業マネジメントシート

Iuli	事務事業名 中心市街地活性	化推進事業	所属部	産業観光部	所属課 商工振興課	
総	政策名 〈Ⅴ〉挑戦し活力を	産みだすまち≪産業≫	所属G	地域産業支援G	課長名 森山 幸雄	
総合	施策名 〈37〉商工業の振興		担当者名	武田 堅治	電話番号 0854-40-1052	
計		意 経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	担当有有	此田 至石	(内線) 2392	
画	的象质工术事業所有	図性名の女だっ強化を囚り、雇用を拡入する。	予算科目	会計 款 大事業 大	事商工振興総務管理事業	
体	基本事業名 〈110〉地元購買の呼	奥起と活性化	J' #111 D	0 1 3 5 0 2 第	名。阿工派英心仍自互事来	
系	目 対 市内事業者	意 売上を伸ばす。		項 目 中事業 中 0 5 1 0 0 5 第	□事 中心市街地活性化推進事業 €名	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間 単年度のみ 単年度繰返 (年度~)

▼ 期間限定複数年度(H27 年度~ R3 年度

(H27 年度~ ② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

計画している中心市街地活性化は、市外に流出している購買力の流れを止めるとともに、市外に移住する人口の流れを止め、宿泊客(交流人口)の流出を止めることを目指すため、商業振興・定住促進・交流促進に繋がる各種施策を展開する。

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動 R元年度実績(R元年度に行った主な活動)

平成28年11月に中心市街地活性化基本計画の認定を受けた。商業施設「コトリエット」については、平成30年度から建築工事を行い、令和元年7月完成した。当該整備費に対して支援を行った。

中心市街地活性化基本計画に掲げる事業推進のため、雲南市中心市街地活性化協議会に対して支援を行う。また「ホテル整備事業」については、早期オープンに向けて、諸課題を解決していく。

R2年度計画(R2年度に計画する主な活動)

	②活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)		
ア	総会、運営委員会の開催	回	6	4	4	4		
1	タウンマネジメント等会議	回	12	7	12	10		
ウ								
エ								

(3)事務事業の目的・指標

((3)事務事業の日間・指標								
	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)	
	雲南市民 市内商業事業者	ア	雲南市人口	人	37,794	37,012	37,496	37,400	
		イ	商工会会員数	会員	1,217	1,196	1,174	1,175	
目									
的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)	
	市外に流出している購買力の流れを止めるとともに、市外に移住する人口の流れを止め、宿泊客(交流人口)の流出を止めることを目指す	ア	中心市街地エリア内人口	人	1,993	1,976	1,965	2,094	
		イ	宿泊者数	人	21,089	16,181	16,894	22,000	
		ウ	中心市街地エリア内新規出店	事業 者	3	3	9	3	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)		② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
旅費 97千円		国庫支出金	千円				
負担金(協議会) 24,000千円		財果支出金源	千円				
	争	地方債 地方債	千円		77,200	37,900	
(繰越事業)	未	訳その他	千円		77,700	26,000	
〇コトリエット整備分(国庫補助対象外) 49.076千円(うち起債・合併特例:37.900千円)		一般財源	千円	28,202	27,369	35,294	23,097
49,076千円(75)延復・日併特例:37,900千円/		事業費計(A)	千円	28,202	182,269	99,194	23,097
26,021千円(うち大規模事業等基金繰入金26,000千		正規職員従事人数	人	3	3	3	
円)	件	延べ業務時間	時間	500	700	700	
財源:合併特例債	費 ト-	人件費計(B)	千円	2,039	3,032	2,968	
		·一タルコスト(A)+(B)	千円	30,241	185,301	102,162	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

核家族化が進み、市内から近隣の出雲市、 松江市に居住する世帯が増え、定住人口に 歯止めがかかっていない。また、長引く消費 活動の低迷に加え、市内外に大型店が出店 するなど、商業事業者の経営環境は一層悪 化している。 民間事業の核事業であるホテル誘致について、市・商工会・まちづくり会社が一体となって、誘致活動を進めている。

コトリエット運営についても、市・商工会・まちづくり会社が有機的に連携し、事業を推進している。

ホテル誘致と国民宿舎清嵐荘・既存ホテルとの共 存共栄の施策を求められている。

また市内事業者から、中心市街地エリアに出店する事業者に対して、現行の補助制度から嵩上げするなどの支援制度を構築する施策を求められている。

所属部 産業観光部

所属課 <mark>商工振興課</mark>

$\overline{}$	事後評価	I OFF
~	主役™	$1 \times E = 1$

	事伎評価【SEE】		
	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策を □ 見直し余地がある □ 結びついてい	ない また ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま	見直し余地があるとする理由
A B			
目的	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければ 見直し余地がある ✓ 妥当である	ならないのか?税金を投入して達成する目的か? * 余地がある場合■	<u> </u>
妥当性	□ 見直し未地かめる 女目である	. 7/25/2 07-26/1	<u> </u>
性		へか?意図を限定・拡充する必要はないか? ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	□ 見直し余地がある □ 適切である	* 余地がある場合	7
	□ 向上余地がない all	果を向上させるため現在より良いやり方ははないか? 値間商業施設(仮称)SAKURAマルシェ設整 くURAマルシェとホテル両者の連携によるな との連携も行えば、向上の余地がある。	備事業やホテル整備事業の完了後は、S
		を上した場合の影響の有無とその内容は?	
B有効性	□ 影響無□ 影響有理由	工会員数の減少、市内商業販売額が更に減	咸少する。
生		この事務事業以外の手段(類似事業)はないか? ある場合	な、その類似事業との統廃合・連携ができるか?
	□ 他に手段がある *ある場合➡(具体的な手□ 統廃合・連携ができる や類似事業		
	· <u> </u>	心市街地活性化事業の推進母体に対する	支援であり、他の事業との統廃合ができな
	▼ 1回に手投がなり・		
C 劾	▼ 削減余地がある □ 削減余地がない 理由	ないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ちづくり会社が自立的に運営できる財源を研	
半性		<u>「にやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか?」</u> 定後、事業を推進していく必要があるため、	
I	▽ 削減余地がない 理由	上仮、争未を推進していい必安かのるにの、	現時点では削減未地はない。
D		部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者 業振興の中心的存在である商工会及びまた。	
公平性		来派兵の中心的存在 とめる尚エ云及いまた 商業事業者全体となり、公平である。	つうへり云社への補助でめるため、文価名
	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
評価の総括	A 目的妥当性	除地あり 出・購買力の流出・交流人 除地あり 段であり、市の商業振興を 除地あり	画の認定を受けることで、定住人口の流口の流出の課題を一定程度解決できる手 日の流出の課題を一定程度解決できる手推進していく上で重要な事務事業である。
	今後の方向性【PLAN】 ① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善	案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
	▼ 事業のやり方改善(有効性改善) ▼ 事業(統廃合・連携 のやり方改善(効率性改善) 維持(従来通りで特に改革改善をしない) 自主財源を確保できる手法を検討する。	コスト

雲南市(R02年3月改正版)ver.1.4

廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上 しない、もしくはコスト維持で成果低下では 改革・改善とはならない。